

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年 8月27日

**【中間会計期間】** 第89期中(自 平成19年12月 1日 至 平成20年 5月31日)

**【会社名】** 株式会社くろがね工作所

**【英訳名】** Kurogane Kosakusho Ltd .

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 神 足 泰 弘

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区新町一丁目 4 番26号

**【電話番号】** 06 (6538) 1010

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 村 田 光 春

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区新町一丁目 4 番26号

**【電話番号】** 06 (6538) 1010

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 村 田 光 春

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	11,112,290	10,288,215	8,991,516	21,315,381	19,766,695
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	398,711	319,281	43,349	712,429	257,525
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (千円)	1,036,583	1,079,187	24,700	2,336,251	308,602
純資産額 (千円)	7,395,643	5,070,748	6,287,472	6,047,764	6,326,484
総資産額 (千円)	22,520,424	21,143,358	16,298,835	21,301,361	15,455,978
1株当たり純資産額 (円)	430.82	293.56	364.53	351.31	366.90
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり中 間(当期)純損失金額 ( ) (円)	60.79	63.29	1.45	137.01	18.10
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	23.7	38.1	28.1	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,010	164,276	650,674	132,639	141,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,565	562,027	77,111	5,640	3,152,229
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,845	950,721	137,494	613,708	2,809,868
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	976,041	997,722	1,681,416	769,405	970,484
従業員数 (人)	650	488	451	522	442

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高 (千円)	10,293,669	9,620,083	8,498,613	19,787,344	18,039,100
経常利益又は経常損失 (千円)	440,605	297,708	24,813	741,340	310,120
当期純利益又は中間(当期)純損失(千円)	1,107,534	1,266,457	31,685	2,340,255	79,494
資本金 (千円)	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456	2,998,456
発行済株式総数 (千株)	18,571	18,571	18,571	18,571	18,571
純資産額 (千円)	7,001,051	4,532,811	5,730,949	5,707,571	5,771,131
総資産額 (千円)	21,148,227	19,674,074	15,060,025	20,104,735	14,082,591
1株当たり純資産額 (円)	410.56	265.85	336.19	334.74	338.53
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	64.95	74.28	1.86	137.24	4.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.1	23.0	38.1	28.4	41.0
従業員数 (人)	428	382	363	405	356

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、家具関連事業部門及び建築付帯設備機器事業部門の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他関連付帯サービス等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家具関連事業	420
建築付帯設備機器事業	
全社(共通)	31
合計	451

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 当社の企業集団は、前年度中に工場の移転・再配置を行い同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますので、事業区分による従業員数は合計で表示しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(人)	363
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには「JAMくろがね工作所労働組合」が組織されております。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(注) 事業の状況に記載の金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (1) 業績

当連結上半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、円高や株安に加え原油・原材料価格の高騰等の急激な環境変化により景気の先行きは不透明感が増し、企業業績にも陰りが見える状況で推移しました。

こうした状況の下、当業界におきましても、建築基準法改正に伴う建築着工件数の減少や製造業の設備投資計画も低水準で推移し、金融機関をはじめ幅広い業種のオフィス関連が鈍化し始め、さらにはプラスチック、鋼材などの原材料の高騰が続くなど、厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下にありまして当社グループは、2007年度より新たにスタートした「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の第2年次の計画達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、オフィスビル、病院等ヘルスケア施設の着工、完工物件数の減少、オフィス、パブリック施設向け家具、建築付帯設備関係の需要の鈍化による競争の激化があり、精密工場向けクリーン空調機器の大型受注がありましたものの、売上面では各部門で昨年を下回る結果となり、当連結上半期の売上高は89億91百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減収、鋼材などの原材料コストの高止まりなど厳しい状況が続くなか、製品・仕掛品等のたな卸資産の圧縮並びにオフィス機器の主たる製造工場であった寝屋川工場を分割して、津工場への移転・統合、寝屋川事業所の新設、京都工場への移設を前期末までに完了し、公害対策費の削減、生産効率の向上、新規機械設備の導入による生産コストの削減をはかりました。

また、前期末までに寝屋川工場跡地を売却し、金利負担の軽減をはかるために、有利子負債の大幅な圧縮をはかりました結果、営業利益69百万円（前年同期は営業損失2億50百万円）、経常利益43百万円（前年同期は経常損失3億19百万円）となりました。

また、特別損益では投資有価証券評価損、並びに建築付帯設備他部門において防火設備認定品1品目の防火性能基準未達による自主回収等にかかる損失見込額の計上等があり51百万円を特別損失に計上することにより、中間純損失は24百万円（前年同期は中間純損失10億79百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりであります。

#### [ 家具関連事業 ]

##### (事務用家具部門)

日本経済の先行き不透明感からオフィス市場は厳しい環境下にあります。一方で原油・原材料の価格上昇や厳しい価格競争などにより厳しい受注状況が継続しています。このような状況の下当社は首都圏におけるオフィス移転需要、リニューアル需要や、ソリューション型ビジネス営業を推進するとともに、コストパフォーマンスに優れた新型デスクシリーズなどを投入し鋭意販売努力いたしましたが、売上高は前年同期を下回りました。

##### (家庭用家具部門)

主力商品である学習家具は、需要の多様化に対応して新デザイン型機を開発・販売すると共に、新たに家具ルート向けSOHO家具の販売に注力いたしましたが、従来型機市場における中国・東南アジア製廉価版との価格競争が激化し、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、家具関連事業の連結売上高は74億4百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

[ 建築付帯設備機器事業 ]

(建築付帯設備他部門)

品質・機能面で高い評価を得ていますヘルスケア関連施設向け懸垂式引戸「アキュドユニット」の売上伸長をめざし、新シリーズ両面枠見付型のBNRタイプの積極販売、遮音タイプやセミエアタイトタイプの発売による機種拡充や基幹メカであるアキュライドレールの50年保証など競合他社との差別化戦略やスペックインセールの強化などによる拡販に鋭意努力いたしましたが、着工件数の減少による需要の鈍化により価格競争が激化し、売上高は前年同期を下回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

病院向けクリーン機器の受注が順調に推移し、また精密工場向けクリーン空調機器の大型受注、新規に営業開発いたしました農業用空調機の大型受注もあり、当部門の売上は順調に推移し前年同期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の連結売上高は、15億86百万円（前期比4.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加し、当中間連結会計期間末には16億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加により2億63百万円減少及び仕入債務の増加による7億17百万円の増加等により、6億50百万円の資金増加（前年同期は1億64百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出56百万円等があり、77百万円の資金減少（前年同期は5億62百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関よりの資金調達により短期借入金5百万円増加、長期借入金1億31百万円増加したことにより、1億37百万円の資金増加（前年同期は9億50百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連事業	1,806,600	22.6
建築付帯設備機器事業	1,516,245	3.9
合計	3,322,846	15.0

(注) 金額は販売価格によっております。

## (2) 受注状況

当中間連結会計期間における建築付帯設備機器事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。  
なお、家具関連事業にあっては殆どが見込生産であり、受注生産は極めて僅少となっております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築付帯設備機器事業	1,791,649	42.5	1,508,752	9.0

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
家具関連事業	7,404,906	14.2
建築付帯設備機器事業	1,586,610	4.0
合計	8,991,516	12.6

## 3 【対処すべき課題】

原油・原材料高騰の荒波が製造業に広く及び、景気を下支えしてきた輸出産業や個人消費にも陰りが見え、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、このような経営環境下「新3ヶ年中期経営計画：Kurogane Regeneration Plan (KR07～09) 新たなる再生・飛躍に挑戦」の第2年次後半においては、昨年度に実施いたしましたオフィス家具の生産拠点の津工場への集約化による、製造部門の生産性・効率性の向上、集中購買によるコストダウン、集約化によるエネルギーコストの削減等々の施策をより一層確実に実行するとともに、基本戦略である地球環境と資源に配慮した新製品の開発、ソリューション型ビジネス営業の積極展開により売上の拡大を目指してまいります。更には、部品・部材のVA・VEによる製品コストの見直し並びに省力化機械、設備投資によるコスト競争力の強化、製・販一体となった業務効率の改善と経費節減による利益確保に注力して、業績の改善に鋭意取り組んでまいり所存でございます。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年5月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月27日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	大阪証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
計	18,571,139	18,571,139		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月31日		18,571		2,998,456		772,008

(5) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
神足泰弘	兵庫県芦屋市	1,291	6.95
くろがね生産持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	1,089	5.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,075	5.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	819	4.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	740	3.98
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	634	3.41
くろがね従業員持株会	大阪市西区新町1丁目4番26号	491	2.64
垂井化学株式会社	京都府長岡京市一里塚2番12号	441	2.37
神足尚孝	兵庫県芦屋市	407	2.19
神足民子	兵庫県芦屋市	333	1.79
計		7,322	39.43

(注) 当社は、自己株式1,524千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.21%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,966,000	16,966	
単元未満株式	普通株式 81,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,966	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 26号	1,524,000		1,524,000	8.21
計		1,524,000		1,524,000	8.21

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 12月	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	129	134	130	127	169	149
最低(円)	125	93	120	113	114	120

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

## (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 (製造本部長)	取締役 (製造本部長)	諸岡 勇夫	平成20年3月1日
取締役 常務執行役員 (ファシリティ環境事業本部 業務管理部長)	取締役 (ファシリティ環境事業本部 業務管理部長)	森田 辰二	平成20年3月1日
取締役 常務執行役員 (ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本 第一営業部長)	取締役 (ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本 第一営業部長)	鈴木 優	平成20年3月1日
取締役 常務執行役員 (ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本 第二営業部長)	取締役 (ファシリティ環境事業本部 オフィス機器東日本 第二営業部長)	平野 健次	平成20年3月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、大阪監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1 7	1,002,722		1,686,416		975,484		
2 受取手形及び売掛金		5,028,748		4,502,405		4,390,374		
3 たな卸資産		2,185,983		1,920,554		1,885,209		
4 前払費用		89,036		81,969		84,920		
5 その他		313,911		336,064		184,878		
6 貸倒引当金		38,315		66,109		59,667		
流動資産合計		8,582,087	40.6	8,461,301	51.9	7,461,201	48.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2 3	2,774,370		2,532,545		2,625,685		
(2) 機械装置及び運搬具		388,717		460,182		498,802		
(3) 土地		5	6,460,301		2,652,457		2,652,457	
(4) 建設仮勘定			346,104		178			
(5) その他			133,314		90,238		93,767	
有形固定資産合計		10,102,809	47.8	5,735,603	35.2	5,870,713	38.0	
2 無形固定資産		36,330	0.2	41,611	0.3	43,822	0.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	1,821,298		1,575,342		1,605,497		
(2) 長期貸付金		2,360		2,360		2,300		
(3) 長期前払費用		2,126		2,041		2,040		
(4) 繰延税金資産		15,056		17,198		16,605		
(5) その他		643,056		558,789		553,982		
(6) 貸倒引当金		67,327		95,412		100,182		
投資その他の資産合計		2,416,568	11.4	2,060,319	12.6	2,080,242	13.4	
固定資産合計		12,555,708	59.4	7,837,534	48.1	7,994,777	51.7	
繰延資産								
1 社債発行費								
繰延資産合計		5,562	0.0					
資産合計		21,143,358	100.0	16,298,835	100.0	15,455,978	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金	7	5,090,893		4,904,332		4,203,430	
2 短期借入金	3 6	3,529,000		2,387,300		2,381,400	
3 一年以内に償還する社債		60,000					
4 一年以内に返済 する長期借入金	3	822,652		416,708		466,508	
5 未払消費税等		3,351		52,392		64,239	
6 未払法人税等		38,534		22,887		15,230	
7 未払費用		244,214		218,421		203,910	
8 事業整理損失引当金		117,377		9,743		13,572	
9 設備関係支払手形		531,357					
10 その他		444,972		320,417		314,468	
<b>流動負債合計</b>		<b>10,882,353</b>	<b>51.5</b>	<b>8,332,202</b>	<b>51.1</b>	<b>7,662,758</b>	<b>49.6</b>
<b>固定負債</b>							
1 社債		180,000					
2 長期借入金	3	2,197,813		362,837		181,291	
3 退職給付引当金		420,121		494,960		461,351	
4 役員退職慰労引当金		68,109		69,216		68,638	
5 再評価に係る 繰延税金負債	5	2,038,275		567,031		567,031	
6 繰延税金負債		227,742		135,111		145,859	
7 負ののれん		8,167		6,236		7,202	
8 製品自主回収関連 損失引当金				20,308			
9 その他		50,027		23,458		35,362	
<b>固定負債合計</b>		<b>5,190,256</b>	<b>24.5</b>	<b>1,679,159</b>	<b>10.3</b>	<b>1,466,735</b>	<b>9.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>16,072,609</b>	<b>76.0</b>	<b>10,011,362</b>	<b>61.4</b>	<b>9,129,494</b>	<b>59.1</b>

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,998,456	14.2	2,998,456	18.4	2,998,456	19.4
2 資本剰余金		2,003,598	9.5	1,898,430	11.7	2,003,598	13.0
3 利益剰余金		3,091,399	14.6	547,308	3.3	466,840	3.0
4 自己株式		156,332	0.8	156,807	1.0	156,655	1.0
株主資本合計		1,754,323	8.3	5,287,387	32.4	5,312,239	34.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		324,000	1.5	197,361	1.2	211,179	1.4
2 繰延ヘッジ損益		11,096	0.1	1,808	0.0	3,880	0.0
3 土地再評価差額金	5	3,006,961	14.2	836,511	5.1	836,511	5.4
4 為替換算調整勘定		91,058	0.4	109,023	0.6	109,065	0.7
評価・換算差額等合計		3,250,999	15.4	926,657	5.7	942,507	6.1
少数株主持分		65,424	0.3	73,427	0.5	71,737	0.4
純資産合計		5,070,748	24.0	6,287,472	38.6	6,326,484	40.9
負債純資産合計		21,143,358	100.0	16,298,835	100.0	15,455,978	100.0

## 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,288,215	100.0	8,991,516	100.0	19,766,695	100.0
売上原価		8,322,651	80.9	7,130,778	79.3	15,701,675	79.4
売上総利益		1,965,564	19.1	1,860,737	20.7	4,065,020	20.6
販売費及び一般管理費							
1 販売費		219,201		149,977		403,768	
2 荷造運送費		464,584		310,482		797,145	
3 給与賃金手当		712,410		670,442		1,391,452	
4 退職給付費用	1	53,231		54,899		118,372	
5 厚生費		107,166		103,996		211,225	
6 倉庫料		171,183		71,856		266,290	
7 減価償却費		23,559		29,693		53,905	
8 賃借料		158,426		153,923		314,707	
9 その他	1	306,618		245,857		617,237	
計		2,216,383	21.5	1,791,128	19.9	4,174,105	21.1
営業利益又は営業損失( )		250,819	2.4	69,609	0.8	109,085	0.6
営業外収益							
1 受取利息		288		199		581	
2 受取配当金		5,636		5,830		20,741	
3 有価証券売却益		32,461		2,455		32,199	
4 持分法による投資利益		5,604		5,919			
5 雑収入		17,623		17,670		37,759	
計		61,614	0.6	32,075	0.4	91,281	0.5
営業外費用							
1 支払利息		102,612		44,162		181,308	
2 持分法による投資損失						807	
3 雑支出		27,463		14,172		57,605	
計		130,076	1.3	58,334	0.7	239,721	1.2
経常利益又は経常損失( )		319,281	3.1	43,349	0.5	257,525	1.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	3,715				32,285	
2 投資有価証券売却益		26,169				26,169	
計		29,885	0.3			58,455	0.3
特別損失							
1 たな卸資産評価損	3	173,529				211,715	
2 たな卸資産処分損	4	63,506				71,148	
3 固定資産売却損	5	3,941				3,951	
4 固定資産除却損	6	3,085		129		6,837	
5 投資有価証券売却損		26,594				26,594	
6 投資有価証券評価損		34,559		18,361		34,559	
7 会員権評価損		1,000				1,070	
8 貸倒損失		21,026				17,396	
9 貸倒引当金繰入						45,776	
10 役員退職慰労引当金繰入		67,574				67,574	
11 工場集約移転関連費用		223,152				223,152	
12 製品自主回収関連損失 引当金繰入				20,308			
13 長期貸借契約解約違約金				4,882			
14 事業整理損失	7	135,370		6,312		156,767	
15 その他				1,502		18,284	
計		753,340	7.3	51,497	0.6	884,827	4.5
税金等調整前 中間(当期)純損失		1,042,736	10.1	8,147	0.1	1,083,897	5.5
法人税、住民税 及び事業税		31,159	0.3	14,259	0.2	68,347	0.3
法人税等調整額		2,503	0.0	604	0.0	1,474,955	7.5
少数株主利益		7,794	0.1	1,690	0.0	14,106	0.1
当期純利益又は 中間純損失( )		1,079,187	10.5	24,700	0.3	308,602	1.6

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,456	2,003,598	2,012,211	156,218	2,833,625
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			1,079,187		1,079,187
自己株式の取得				114	114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			1,079,187	114	1,079,301
平成19年5月31日残高(千円)	2,998,456	2,003,598	3,091,399	156,332	1,754,323

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	241,311	8,204	3,006,961	99,970	3,156,508	57,630	6,047,764
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							1,079,187
自己株式の取得							114
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	82,688	2,891		8,911	94,491	7,794	102,285
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	82,688	2,891		8,911	94,491	7,794	977,015
平成19年5月31日残高(千円)	324,000	11,096	3,006,961	91,058	3,250,999	65,424	5,070,748

## 当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,456	2,003,598	466,840	156,655	5,312,239
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			24,700		24,700
未処理欠損金への充当		105,168	105,168		
自己株式の取得				151	151
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		105,168	80,468	151	24,852
平成20年5月31日残高(千円)	2,998,456	1,898,430	547,308	156,807	5,287,387

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	211,179	3,880	836,511	109,065	942,507	71,737	6,326,484
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失							24,700
未処理欠損金への充当							
自己株式の取得							151
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	13,818	2,072		41	15,849	1,690	14,159
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	13,818	2,072		41	15,849	1,690	39,011
平成20年5月31日残高(千円)	197,361	1,808	836,511	109,023	926,657	73,427	6,287,472

## 前連結会計年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,456	2,003,598	2,012,211	156,218	2,833,625
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			308,602		308,602
自己株式の取得				437	437
土地再評価差額金取崩			2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			2,479,052	437	2,478,614
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,456	2,003,598	466,840	156,655	5,312,239

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	241,311	8,204	3,006,961	99,970	3,156,508	57,630	6,047,764
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							308,602
自己株式の取得							437
土地再評価差額金取崩							2,170,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	30,132	4,324	2,170,449	9,095	2,214,000	14,106	2,199,894
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	30,132	4,324	2,170,449	9,095	2,214,000	14,106	278,720
平成19年11月30日残高(千円)	211,179	3,880	836,511	109,065	942,507	71,737	6,326,484

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失( )		1,042,736	8,147	1,083,897
減価償却費		140,618	170,482	330,051
有形固定資産売却損益		225		28,333
有形固定資産除却損		2,905	129	6,837
有価証券売却損益		32,461	2,455	32,199
持分法による投資損益		5,604	5,919	807
負ののれん戻入額		130	130	261
貸倒引当金増減額		16,912	1,671	37,224
建材工事損失引当金の 増減額		7,347		7,347
退職給付引当金の増減額		514	33,609	41,744
役員退職慰労引当金の 増減額		68,109	578	68,638
製品自主回収関連損失 引当金の増減額			20,308	
事業整理損失引当金の 増減額		104,158	3,663	557
受取利息及び配当金		5,925	6,029	21,322
支払利息		102,612	44,162	181,308
社債発行費償却		1,854		7,416
投資有価証券売却損益		424		424
投資有価証券評価損		34,559	18,361	34,559
会員権評価損		1,000		1,070
売上債権の増減額		795,078	263,029	1,266,403
たな卸資産の増減額		540,988	35,344	835,676
仕入債務の増減額		550,138	717,378	1,463,449
未払消費税等の増減額		52,361	37,161	28,037
その他の流動資産の 増減額		29,086	3,521	32,940
その他の流動負債の 増減額		42,450	19,195	71,011
小計		7,894	741,840	109,801
利息・配当金の受取額		5,992	6,031	20,794
利息の支払額		109,762	41,588	193,383
法人税等の支払額		68,401	55,608	78,894
営業活動による キャッシュ・フロー		164,276	650,674	141,682

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		5,000	5,000	5,000
定期預金の払戻		5,000	5,000	5,000
有形固定資産の取得		585,330	56,810	1,083,923
有形固定資産の売却		7,069		4,099,158
投資有価証券の取得		349,110	14,810	459,734
投資有価証券の売却		371,204	12,777	493,643
貸付金の増減額		9,888	60	9,948
その他投資等の増減額		15,747	18,208	93,137
投資活動による キャッシュ・フロー		562,027	77,111	3,152,229
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金借入		5,890,000	2,567,400	9,820,000
短期借入金返済		4,521,000	2,561,500	9,598,600
長期借入金借入		40,000	300,000	90,000
長期借入金返済		428,015	168,254	2,850,681
自己株式の取得		114	151	437
社債償還による支出		30,000		270,000
配当金の支払額		149		149
財務活動による キャッシュ・フロー		950,721	137,494	2,809,868
現金及び現金同等物 に係る換算差額		3,899	125	401
現金及び現金同等物の 増減額		228,317	710,931	201,079
現金及び現金同等物の 期首残高		769,405	970,484	769,405
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		997,722	1,681,416	970,484

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 克台工業股? 有限公司 クロガネマレーシア SDN . BHD . くろがね販売(株) くろがね興産(株) (株)ファシリティ環境シ ステムズ ケイ・エス・エム(株) ケイ・エフ・エス(株) (2) 非連結子会社の数 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 7社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左	(1) 連結子会社の数 7社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子 会社数 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 数 1社 日本アキュライド(株) (3) 持分法非適用の非連結 子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会 社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子 会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社 数 1社 日本アキュライド(株) (3) 持分法非適用の非連結 子会社 同左 (4) 持分法非適用の関連会 社 同左	(1) 持分法適用の非連結子 会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社 数 1社 日本アキュライド(株) (3) 持分法非適用の非連結 子会社 同左 (4) 持分法非適用の関連会 社 同左
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日 は、すべて中間連結決算日 と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の 末日は、全て連結決算日と 同じであります。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平 均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原 価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による 原価法	有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 同左  b 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左	有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平 均法により算定) b 時価のないもの 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左  同左  同左  なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 機械装置及び運搬具 4年～13年 （追加情報） 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い営業利益、経常利益は、それぞれ7,530千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 a 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 同左  同左  同左  なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 機械装置及び運搬具 4年～13年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,280千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20 万円未満の資産につきま しては、3年均等償却し ております。</p> <p>社債発行費 社債発行費については期 間内均等償却(3年)し ております。</p>	<p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>無形固定資産...定額法 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸 倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権について は、個別に回収可能性を 検討し回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 海外子会社による生産事 業の撤収に伴い克台工業 股? 有限公司の事業整理 について今後発生が見込 まれる整理損などについ て合理的な見積額を計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計 期間末において発生して いると認められる額を計 上しております。なお、会 計基準変更時差異につい ては、15年による按分額 を費用処理しております。 数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数(12年)による定額 法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 海外子会社による生産事 業の撤収に伴いクロガネ マレーシアSDN. BHD. の事 業整理について今後発生 が見込まれる整理損など について合理的な見積額 を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計 期間末において発生して いると認められる額を計 上しております。なお、会 計基準変更時差異につい ては、15年による按分額 を費用処理しております。 数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数(9年)による定額 法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>事業整理損失引当金 海外子会社による生産事 業の撤収に伴いクロガネ マレーシアSDN. BHD. の事 業整理について今後発生 が見込まれる整理損など について合理的な見積額 を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき計上してありま す。なお、会計基準変更時 差異については、15年に よる按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数(9年)による定 額法により翌連結会計年 度より費用処理してあり ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による計上額は68,109千円であり、過年度対応額67,574千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失はそれぞれ535千円増加し、税金等調整前中間純損失は68,109千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の下期より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業利益、経常利益はそれぞれ9,020千円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による計上額は68,638千円であり、過年度対応額67,574千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失はそれぞれ1,064千円増加し、税金等調整前当期純損失は68,638千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	製品自主回収関連損失引当金 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。 同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金 ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前中間連結会計期間3,339千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してありません。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当中間連結会計期間末残高14,464千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度末残高30,962千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することにしました。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																		
<p>1 受取手形割引高は801,862千円、受取手形裏書譲渡高は60,000千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,394,759千円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,316,645千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,437,810千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>986,629千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>102,377千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,843,463千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>600,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済する長期借入金</td><td>680,320千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,166,700千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,447,020千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 7,152千円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p>	建物及び構築物	2,316,645千円	土地	6,437,810千円	投資有価証券	986,629千円	その他	102,377千円	合計	9,843,463千円	短期借入金	600,000千円	一年以内に返済する長期借入金	680,320千円	長期借入金	2,166,700千円	合計	3,447,020千円	<p>1 受取手形割引高は574,216千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,243,896千円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,327,441千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,652,457千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>891,808千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,871,706千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済する長期借入金</td><td>375,720千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>336,980千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,412,700千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 3,068千円</p> <p>5 同左</p>	建物及び構築物	2,327,441千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	891,808千円	合計	5,871,706千円	短期借入金	700,000千円	一年以内に返済する長期借入金	375,720千円	長期借入金	336,980千円	合計	1,412,700千円	<p>1 受取手形割引高は817,358千円、受取手形裏書譲渡高は120,000千円であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,085,325千円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,409,845千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,652,457千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>506,820千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,569,123千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td>374,520千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>136,440千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,210,960千円</td></tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の銀行の借入について債務保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 4,823千円</p> <p>5 同左</p>	建物及び構築物	2,409,845千円	土地	2,652,457千円	投資有価証券	506,820千円	合計	5,569,123千円	短期借入金	700,000千円	1年以内に返済する長期借入金	374,520千円	長期借入金	136,440千円	合計	1,210,960千円
建物及び構築物	2,316,645千円																																																			
土地	6,437,810千円																																																			
投資有価証券	986,629千円																																																			
その他	102,377千円																																																			
合計	9,843,463千円																																																			
短期借入金	600,000千円																																																			
一年以内に返済する長期借入金	680,320千円																																																			
長期借入金	2,166,700千円																																																			
合計	3,447,020千円																																																			
建物及び構築物	2,327,441千円																																																			
土地	2,652,457千円																																																			
投資有価証券	891,808千円																																																			
合計	5,871,706千円																																																			
短期借入金	700,000千円																																																			
一年以内に返済する長期借入金	375,720千円																																																			
長期借入金	336,980千円																																																			
合計	1,412,700千円																																																			
建物及び構築物	2,409,845千円																																																			
土地	2,652,457千円																																																			
投資有価証券	506,820千円																																																			
合計	5,569,123千円																																																			
短期借入金	700,000千円																																																			
1年以内に返済する長期借入金	374,520千円																																																			
長期借入金	136,440千円																																																			
合計	1,210,960千円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約による総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円</p>	<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約による総額 1,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 400,000千円</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 124,085千円 受取手形割引高 121,172千円 支払手形 500,378千円</p>	<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約による総額 1,000,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 400,000千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																												
<p>1 退職給付費用には、役員退職慰勞引当金繰入が535千円、その他には貸倒引当金繰入22,427千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,715千円</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>173,529千円</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>58,348千円</td> </tr> <tr> <td>原材料他</td> <td>5,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,506千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3,941千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,247千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>328千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,085千円</td> </tr> </table> <p>7 克台工業股? 有限公司の事業撤収に伴う損失等であり、事業整理損失引当金繰入額117,377千円を含んでおります。</p>	機械装置及び 運搬具	2,900千円	その他	815千円	合計	3,715千円	製品	173,529千円	製品	58,348千円	原材料他	5,157千円	合計	63,506千円	機械装置及び 運搬具	3,941千円	建物及び構築物	2,247千円	機械装置及び 運搬具	328千円	その他	509千円	合計	3,085千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>129千円</td> </tr> </table>	その他	129千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>28,569千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,285千円</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>191,724千円</td> </tr> <tr> <td>原材料他</td> <td>19,990千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,715千円</td> </tr> </table> <p>4 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品</td> <td>67,140千円</td> </tr> <tr> <td>原材料他</td> <td>4,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,148千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3,941千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,951千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,860千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,837千円</td> </tr> </table> <p>7 海外子会社である克台工業股? 有限公司及びクロガネマレーシアSDN.BHD.を撤収することを決定したことに伴い計上したものであります。</p>	土地	28,569千円	機械装置及び 運搬具	2,900千円	その他	815千円	合計	32,285千円	製品	191,724千円	原材料他	19,990千円	合計	211,715千円	製品	67,140千円	原材料他	4,007千円	合計	71,148千円	機械装置及び 運搬具	3,941千円	その他	10千円	合計	3,951千円	建物及び構築物	2,860千円	機械装置及び 運搬具	3,267千円	その他	709千円	合計	6,837千円
機械装置及び 運搬具	2,900千円																																																													
その他	815千円																																																													
合計	3,715千円																																																													
製品	173,529千円																																																													
製品	58,348千円																																																													
原材料他	5,157千円																																																													
合計	63,506千円																																																													
機械装置及び 運搬具	3,941千円																																																													
建物及び構築物	2,247千円																																																													
機械装置及び 運搬具	328千円																																																													
その他	509千円																																																													
合計	3,085千円																																																													
その他	129千円																																																													
土地	28,569千円																																																													
機械装置及び 運搬具	2,900千円																																																													
その他	815千円																																																													
合計	32,285千円																																																													
製品	191,724千円																																																													
原材料他	19,990千円																																																													
合計	211,715千円																																																													
製品	67,140千円																																																													
原材料他	4,007千円																																																													
合計	71,148千円																																																													
機械装置及び 運搬具	3,941千円																																																													
その他	10千円																																																													
合計	3,951千円																																																													
建物及び構築物	2,860千円																																																													
機械装置及び 運搬具	3,267千円																																																													
その他	709千円																																																													
合計	6,837千円																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	1,520,136	840		1,520,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は840株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	1,523,434	1,165		1,524,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は1,165株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	18,571,139			18,571,139

自己株式	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,520,136	3,298		1,523,434

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取3,298株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,002,722千円	現金及び 預金勘定 1,686,416千円	現金及び 預金勘定 975,484千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 5,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 5,000千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 5,000千円
現金及び 現金同等物 997,722千円	現金及び 現金同等物 1,681,416千円	現金及び 現金同等物 970,484千円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)					当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)					前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	456,532	239,523	434	216,573	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	331,830	167,041	130	164,658	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	333,214	141,372	193	191,648																																										
そ の 他 (工 具 器 具 ・ 備 品)	433,222	241,347	5,674	186,200	そ の 他 (工 具 器 具 ・ 備 品)	382,531	256,324	3,187	123,020	そ の 他 (工 具 器 具 ・ 備 品)	397,950	244,446	4,430	149,073																																										
無 形 固 定 資 産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	39,594	17,834	4,841	16,918	無 形 固 定 資 産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	30,276	15,524	2,950	11,801	無 形 固 定 資 産 (ソ フ ト ウ ェ ア)	34,554	16,418	3,896	14,240																																										
合 計	929,349	498,705	10,951	419,692	合 計	744,638	438,890	6,267	299,480	合 計	765,719	402,237	8,520	354,961																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>138,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>292,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430,643千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 10,951千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,555千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>76,555千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	138,092千円	1年超	292,551千円	合計	430,643千円	支払リース料	76,555千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,477千円	減価償却費相当額	76,555千円	減損損失	千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>101,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203,892千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,748千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 6,267千円</p> <p>同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,625千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,252千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,625千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	101,855千円	1年超	203,892千円	合計	305,748千円	支払リース料	66,625千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,252千円	減価償却費相当額	66,625千円	減損損失	千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>118,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245,109千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363,482千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 8,520千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149,309千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,309千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	118,372千円	1年超	245,109千円	合計	363,482千円	支払リース料	149,309千円	リース資産減損勘定の取崩額	4,908千円	減価償却費相当額	149,309千円	減損損失	千円
1年内	138,092千円																																																							
1年超	292,551千円																																																							
合計	430,643千円																																																							
支払リース料	76,555千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	2,477千円																																																							
減価償却費相当額	76,555千円																																																							
減損損失	千円																																																							
1年内	101,855千円																																																							
1年超	203,892千円																																																							
合計	305,748千円																																																							
支払リース料	66,625千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	2,252千円																																																							
減価償却費相当額	66,625千円																																																							
減損損失	千円																																																							
1年内	118,372千円																																																							
1年超	245,109千円																																																							
合計	363,482千円																																																							
支払リース料	149,309千円																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	4,908千円																																																							
減価償却費相当額	149,309千円																																																							
減損損失	千円																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	792,577	1,336,440	543,863
債券			
その他			
計	792,577	1,336,440	543,863

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	144,674

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,559千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	768,020	1,099,267	331,246
債券			
その他			
計	768,020	1,099,267	331,246

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	138,055

(注) 表中の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,361千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成19年11月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	773,952	1,128,361	354,408
債券			
その他			
計	773,952	1,128,361	354,408

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	144,199

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について34,559千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	家具関連事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,634,799	1,653,416	10,288,215		10,288,215
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	8,634,799	1,653,416	10,288,215	( )	10,288,215
営業費用	8,714,495	1,824,540	10,539,035		10,539,035
営業損失	79,695	171,123	250,819		250,819

(注) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰勞金規定に基づく中間期末要支給額を役員退職慰勞引当金として計上する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して、家具関連事業部門の営業費用は535千円増加し、同額営業損失が増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	家具関連事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,404,906	1,586,610	8,991,516		8,991,516
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	7,404,906	1,586,610	8,991,516	( )	8,991,516
営業費用	7,173,953	1,747,954	8,921,907		8,921,907
営業利益又は営業損失( )	230,952	161,343	69,609		69,609

- (注) 1 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は4,083千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は3,446千円多く計上されております。
- 2 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の下期より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は6,476千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は2,543千円多く計上されております。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	家具関連事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682,228	3,084,467	19,766,695		19,766,695
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高				( )	
計	16,682,228	3,084,467	19,766,695		19,766,695
営業費用	16,471,192	3,404,588	19,875,780		19,875,780
営業利益又は営業損失( )	211,036	320,121	109,085		109,085

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、 保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテ リア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚 等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他 生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯設備 機器事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフュー ザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・ 内装設備、サインシステム等

- 3 ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は6,376千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は3,904千円多く計上されております。
- ・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(二)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(追加情報)」に記載のとおり、従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、家具関連事業における営業利益は12,953千円少なく計上され、建築付帯設備機器事業における営業損失は5,087千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成19年12月1日から平成20年5月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 293円56銭 1株当たり中間純損失 金額 63円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 364円53銭 1株当たり中間純損失 金額 1円45銭 同左	1株当たり純資産額 366円90銭 1株当たり当期純利益 18円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,070,748	6,287,472	6,326,484
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	65,424 少数株主持分	73,427 少数株主持分	71,737 少数株主持分
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	5,005,323	6,214,045	6,254,746
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(株)	17,050,163	17,046,540	17,047,705

## 2 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
当期純利益又は 中間純損失( ) (千円)	1,079,187	24,700	308,602
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失( )(千円)	1,079,187	24,700	308,602
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,050,696	17,047,404	17,049,851

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>固定資産の譲渡について</p> <p>譲渡の理由</p> <p>中期経営計画の一環として生産拠点を集約し、生産効率の向上、購買の集中化等を昨年度より取り組んでまいりまして工場の移転作業は5月31日をもってほぼ終了いたしました。また、寝屋川工場の跡地利用を検討してまいりましたが有利子負債の削減等による財務体質の改善に資するために譲渡することといたしました。</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>資産の内容及び所在地 大阪府寝屋川市石津中町20-2、40-1、185-1及び日新町195-1</p> <p>土地 26,170.29 m<sup>2</sup></p> <p>譲渡の日程</p> <p>平成19年6月21日 取締役会決議 平成19年6月22日 契約書締結 平成19年9月26日 物件引渡し (予定)</p> <p>譲渡価額 4,780百万円 帳簿価額 4,710百万円</p> <p>(注)帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」に基づき平成12年11月30日に再評価を行っております。(再評価前の土地帳簿価額143百万円)</p>		

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	1 7	810,549	38.5	1,447,571	50.1	735,258	45.5	
2 受取手形		1,434,483		1,589,834		940,180		
3 売掛金		3,230,225		2,584,956		2,968,567		
4 たな卸資産		1,716,748		1,546,449		1,556,108		
5 その他		412,856		438,327		272,762		
6 貸倒引当金		38,388		66,726		60,371		
流動資産合計		7,566,475		7,540,413		6,412,506		
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	2 3	2,626,184	61.5	2,454,715	49.9	2,542,903	54.5	
(2) 土地		5		6,437,810		2,652,457		2,652,457
(3) その他				815,198		547,223		594,154
計		9,879,193		5,654,397		5,789,514		
2 無形固定資産		32,822		38,161		40,343		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	3	1,413,021	0.0	1,203,377	100.0	1,225,980	100.0	
(2) 関係会社株式		206,511		181,994		181,994		
(3) その他		731,396		537,094		532,434		
(4) 貸倒引当金		160,908		95,412		100,182		
計		2,190,021		1,827,053		1,840,225		
固定資産合計		12,102,036		7,519,612		7,670,084		
繰延資産								
1 社債発行費		5,562						
繰延資産合計		5,562						
資産合計		19,674,074	100.0	15,060,025	100.0	14,082,591	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	7	3,131,839		2,602,284		2,536,924	
2 買掛金		1,599,833		2,160,159		1,439,762	
3 短期借入金	3 6	3,636,320		2,185,620		2,228,520	
4 一年以内に償還する社債		60,000					
5 未払法人税等		19,185		20,572		48,963	
6 設備関係支払手形		530,307					
7 その他		1,095,526		782,549		720,771	
流動負債合計		10,073,012	51.2	7,751,185	51.4	6,974,942	49.5
<b>固定負債</b>							
1 社債		180,000					
2 長期借入金	3	2,166,700		336,980		136,440	
3 退職給付引当金		371,466		446,728		408,641	
4 役員退職慰労引当金		57,274		57,274		57,274	
5 再評価に係る 繰延税金負債	5	2,038,275		567,031		567,031	
6 繰延税金負債		204,506		126,110		131,767	
7 製品自主回収関連 損失引当金				20,308			
8 その他		50,027		23,458		35,362	
固定負債合計		5,068,250	25.8	1,577,890	10.5	1,336,516	9.5
負債合計		15,141,263	77.0	9,329,076	61.9	8,311,459	59.0
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		2,998,456	15.2	2,998,456	19.9	2,998,456	21.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		772,008		772,008		772,008	
(2) その他資本剰余金		1,231,590		1,126,421		1,231,590	
資本剰余金合計		2,003,598	10.2	1,898,430	12.6	2,003,598	14.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		3,621,570		31,685		105,168	
利益剰余金合計		3,621,570	18.4	31,685	0.2	105,168	0.7
4 自己株式		156,332	0.8	156,807	1.0	156,655	1.1
株主資本合計		1,224,152	6.2	4,708,393	31.3	4,740,230	33.7
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		290,602		184,235		190,509	
2 繰延ヘッジ損益		11,096		1,808		3,880	
3 土地再評価差額金	5	3,006,961		836,511		836,511	
評価・換算差額等合計		3,308,659	16.8	1,022,555	6.8	1,030,901	7.3
純資産合計		4,532,811	23.0	5,730,949	38.1	5,771,131	41.0
負債純資産合計		19,674,074	100.0	15,060,025	100.0	14,082,591	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,620,083	100.0	8,498,613	100.0	18,039,100	100.0
売上原価		7,998,956	83.1	6,948,590	81.8	14,801,610	82.1
売上総利益		1,621,126	16.9	1,550,022	18.2	3,237,490	17.9
販売費及び一般管理費		1,851,209	19.2	1,503,376	17.7	3,408,914	18.9
営業利益又は営業損失( )		230,082	2.4	46,646	0.5	171,424	1.0
営業外収益							
1 受取利息		150		126		229	
2 雑収入		34,224		22,664		60,739	
計		34,375	0.4	22,790	0.3	60,969	0.3
営業外費用							
1 支払利息		86,400		32,237		148,303	
2 社債利息		2,470				4,181	
3 雑支出		13,129		12,384		47,180	
計		102,001	1.1	44,622	0.5	199,665	1.1
経常利益又は経常損失( )		297,708	3.1	24,813	0.3	310,120	1.7
特別利益							
1 固定資産売却益	1	3,715				32,285	
2 投資有価証券売却益		26,169				26,169	
計		29,885	0.3			58,455	0.3
特別損失							
1 たな卸資産評価損	2	173,529				194,853	
2 たな卸資産処分損	3	9,084				9,084	
3 固定資産除却損	4	363		129		4,114	
4 投資有価証券評価損		34,559		18,361		34,559	
5 会員権評価損		1,000				1,070	
6 貸倒損失		21,026				17,396	
7 貸倒引当金繰入						45,776	
8 海外子会社撤収損	5	467,035				510,972	
9 役員退職慰労引当金繰入		57,274				57,274	
10 工場集約移転関連費用	6	223,152				223,152	
11 製品自主回収関連損失 引当金繰入				20,308			
12 長期賃貸契約解約違約金				4,596			
13 その他				1,169		18,284	
計		987,024	10.3	44,565	0.5	1,116,538	6.2
税引前中間(当期)純損失		1,254,846	13.1	19,751	0.2	1,368,204	7.6
法人税、住民税及び 事業税		11,611	0.1	11,934	0.2	23,545	0.1
法人税等調整額						1,471,244	8.2
当期純利益又は 中間純損失( )		1,266,457	13.2	31,685	0.4	79,494	0.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成19年5月31日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年11月30日残高(千円)	2,355,113	2,355,113	156,218	2,490,724
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	1,266,457	1,266,457		1,266,457
自己株式の取得			114	114
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,266,457	1,266,457	114	1,266,572
平成19年5月31日残高(千円)	3,621,570	3,621,570	156,332	1,224,152

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	5,707,571
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					1,266,457
自己株式の取得					114
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	88,920	2,891		91,811	91,811
中間会計期間中の変動額合計(千円)	88,920	2,891		91,811	1,174,760
平成19年5月31日残高(千円)	290,602	11,096	3,006,961	3,308,659	4,532,811

## 当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				
未処理損失への充当			105,168	105,168
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)			105,168	105,168
平成20年5月31日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,126,421	1,898,430

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年11月30日残高(千円)	105,168	105,168	156,655	4,740,230
中間会計期間中の変動額				
中間純損失	31,685	31,685		31,685
未処理損失への充当	105,168	105,168		
自己株式の取得			151	151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	73,483	73,483	151	31,836
平成20年5月31日残高(千円)	31,685	31,685	156,807	4,708,393

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高(千円)	190,509	3,880	836,511	1,030,901	5,771,131
中間会計期間中の変動額					
中間純損失					31,685
未処理損失への充当					
自己株式の取得					151
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6,273	2,072		8,345	8,345
中間会計期間中の変動額合計(千円)	6,273	2,072		8,345	40,182
平成20年5月31日残高(千円)	184,235	1,808	836,511	1,022,555	5,730,949

## 前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	2,355,113	156,218	2,490,724
事業年度中の変動額							
当期純利益					79,494		79,494
自己株式の取得						437	437
土地再評価差額金取崩					2,170,449		2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					2,249,944	437	2,249,506
平成19年11月30日残高(千円)	2,998,456	772,008	1,231,590	2,003,598	105,168	156,655	4,740,230

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	201,681	8,204	3,006,961	3,216,847	5,707,571
事業年度中の変動額					
当期純利益					79,494
自己株式の取得					437
土地再評価差額金取崩					2,170,449
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	11,172	4,324	2,170,449	2,185,946	2,185,946
事業年度中の変動額合計(千円)	11,172	4,324	2,170,449	2,185,946	63,560
平成19年11月30日残高(千円)	190,509	3,880	836,511	1,030,901	5,771,131

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 (但し工事据付関係の仕掛品について個別法による原価法)</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 同左  b 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)  b 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 ただし建物(建物付属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 10年～13年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの同左  平成19年4月1日以降に取得したものの同左  なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 13年～42年 機械及び装置 10年～13年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの同左  平成19年4月1日以降に取得したものの同左  なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 13年～42年 機械及び装置 10年～13年</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益は、それぞれ6,329千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,029千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
3 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 毎期均等償却(3年)しております。		
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、前事業年度の下期より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業利益、経常利益はそれぞれ9,020千円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より12年から9年に短縮しております。この費用処理年数の短縮に伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ18,041千円増加しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による計上額は57,274千円であり、過年度対応額57,274千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、税引前中間純損失は57,274千円増加しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 製品自主回収関連損失引当金            当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            監査第一委員会報告第42号の改正により、従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による計上額は57,274千円であり、過年度対応額57,274千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、税引前当期純損失は57,274千円増加しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引、変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引・クーポンスワップ取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的で行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前中間会計期間3,339千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当中間会計期間末残高14,286千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することになりました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高29,712千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することになりました。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)	前事業年度末 (平成19年11月30日現在)
1 受取手形割引高は801,862千円、受取手形裏書譲渡高は60,000千円であります。	1 受取手形割引高は574,216千円であります。	1 受取手形割引高は817,358千円、受取手形裏書譲渡高は120,000千円であります。
2 有形固定資産の減価償却累計額 6,562,757千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,861,541千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,708,443千円
3 担保資産 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産	3 担保資産 担保に供している資産
建物 2,316,645千円	建物 2,327,441千円	建物 2,409,845千円
土地 6,437,810千円	土地 2,652,457千円	土地 2,652,457千円
投資有価証券 986,629千円	投資有価証券 891,808千円	投資有価証券 506,820千円
その他 102,377千円		
合計 9,843,463千円	合計 5,871,706千円	合計 5,569,123千円
上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務	上記担保資産が供されている債務
短期借入金 600,000千円	短期借入金 700,000千円	短期借入金 700,000千円
一年以内に返済する長期借入金 680,320千円	一年以内に返済する長期借入金 375,720千円	一年以内に返済する長期借入金 374,520千円
長期借入金 2,166,700千円	長期借入金 336,980千円	長期借入金 136,440千円
合計 3,447,020千円	合計 1,412,700千円	合計 1,210,960千円
4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	4 保証債務 他の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
ケイ・エス・エム株式会社 450,000千円	ケイ・エス・エム株式会社 400,000千円	ケイ・エス・エム株式会社 400,000千円
くろがね興産株式会社 140,000千円	くろがね興産株式会社 77,400千円	くろがね興産株式会社 77,400千円
従業員(住宅資金) 7,152千円	従業員(住宅資金) 3,068千円	従業員(住宅資金) 4,823千円
合計 597,152千円	合計 480,468千円	合計 482,223千円
5 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	5 同左	5 同左
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。		
再評価を行った年月日 平成12年11月30日		

前中間会計期間末 (平成19年5月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日現在)	前事業年度末 (平成19年11月30日現在)																								
<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約による総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約による総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>61,085千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>121,172千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>434,013千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円	受取手形	61,085千円	受取手形割引高	121,172千円	支払手形	434,013千円	<p>6 特別当座貸越契約</p> <p>当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と特別当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>契約による総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	契約による総額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	400,000千円
契約による総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	500,000千円																									
差引額	500,000千円																									
契約による総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	600,000千円																									
差引額	400,000千円																									
受取手形	61,085千円																									
受取手形割引高	121,172千円																									
支払手形	434,013千円																									
契約による総額	1,000,000千円																									
借入実行残高	600,000千円																									
差引額	400,000千円																									

[次△](#)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,900千円</p> <p>工具器具備品 815千円</p> <p>合計 3,715千円</p>		<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 28,569千円</p> <p>機械及び装置 2,900千円</p> <p>工具器具及び備品 815千円</p> <p>合計 32,285千円</p>
<p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品 173,529千円</p>		<p>2 たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品 174,863千円</p> <p>原材料他 19,990千円</p> <p>合計 194,853千円</p>
<p>3 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品 5,799千円</p> <p>廃棄費用 3,285千円</p> <p>合計 9,084千円</p>		<p>3 たな卸資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品 5,799千円</p> <p>廃棄費用 3,285千円</p> <p>合計 9,084千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 230千円</p> <p>その他 132千円</p> <p>合計 363千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他 129千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3,169千円</p> <p>その他 945千円</p> <p>合計 4,114千円</p>
<p>5 海外子会社撤収損</p> <p>海外子会社である克台工業股? 有限公司を撤収することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損373,454千円及び貸倒引当金繰入額93,580千円を含んでおります。</p>		<p>5 海外子会社撤収損</p> <p>海外子会社である克台工業股? 有限公司及びクログナマレーシアSDN. BHD. を撤収することを決定したことに伴い計上した子会社株式評価損397,972千円及び貸倒損失113,000千円であります。</p>
<p>6 工場集約移転関連費用</p> <p>家具関連事業の内、家具生産工場(寝屋川工場)の一部を津工場(三重県)他に移管・集約することにより発生した損失であります。</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 122,885千円</p> <p>無形固定資産 2,152千円</p> <p>合計 125,038千円</p>	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 159,195千円</p> <p>無形固定資産 3,362千円</p> <p>合計 162,557千円</p>	<p>6 工場集約移転関連費用</p> <p>家具関連事業の内、家具生産工場(寝屋川工場)を津工場(三重県)他に移管・集約することにより発生した損失であります。</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 293,587千円</p> <p>無形固定資産 4,727千円</p> <p>合計 298,314千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,520,136	840		1,520,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は840株であります。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,523,434	1,165		1,524,599

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は1,165株であります。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,520,136	3,298		1,523,434

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加は、3,298株であります。

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)					当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)					前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	371,755	193,474	434	177,846	機械及び装置	252,811	116,445	130	136,236	機械及び装置	252,811	98,252	193	154,365
車両運搬具	5,166	2,066		3,099	車両運搬具	5,166	3,099		2,066	車両及び運搬具	5,166	2,583		2,583
工具器具備品	403,214	216,181	5,674	181,358	工具器具備品	356,295	231,364	3,187	121,744	工具器具及び備品	371,714	221,194	4,430	146,089
ソフトウェア	39,594	17,834	4,841	16,918	ソフトウェア	30,276	15,524	2,950	11,801	ソフトウェア	34,554	16,418	3,896	14,240
合計	819,730	429,556	10,951	379,223	合計	644,549	366,433	6,267	271,848	合計	664,246	338,447	8,520	317,278
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額					2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		121,558千円			1年内		90,102千円			1年内		102,784千円	
	1年超		268,615千円			1年超		188,014千円			1年超		223,014千円	
	合計		390,174千円			合計		278,116千円			合計		325,799千円	
リース資産減損勘定中間期末残高 10,951千円					リース資産減損勘定中間期末残高 6,267千円					リース資産減損勘定期末残高 8,520千円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。					同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		67,564千円			支払リース料		57,958千円			支払リース料		131,939千円	
	リース資産減損勘定の取崩額		2,477千円			リース資産減損勘定の取崩額		2,252千円			リース資産減損勘定の取崩額		4,908千円	
	減価償却費相当額		67,564千円			減価償却費相当額		57,958千円			減価償却費相当額		131,939千円	
	減損損失		千円			減損損失		千円			減損損失		千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>固定資産の譲渡について</p> <p>譲渡の理由 中期経営計画の一環として生産拠点を集約し、生産効率の向上、購買の集中化等を昨年度より取り組んでまいりまして工場の移転作業は5月31日をもってほぼ終了いたしました。また、寝屋川工場の跡地利用を検討してまいりましたが有利子負債の削減等による財務体質の改善に資するために譲渡することといたしました。</p> <p>譲渡資産の内容 資産の内容及び所在地 大阪府寝屋川市石津中町20-2、40-1、185-1及び日新町195-1 土地 26,170.29 m<sup>2</sup></p> <p>譲渡の日程 平成19年6月21日 取締役会決議 平成19年6月22日 契約書締結 平成19年9月26日 物件引渡し (予定)</p> <p>譲渡価額 4,780百万円 帳簿価額 4,710百万円 (注)帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」に基づき平成12年11月30日に再評価を行っております。(再評価前の土地帳簿価額143百万円)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                               |                          |
|-----|---------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第87期) | 自 平成17年12月1日<br>至 平成18年11月30日 | 平成20年2月7日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第88期) | 自 平成18年12月1日<br>至 平成19年11月30日 | 平成20年2月28日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月27日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 佐野 聰 雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 中瀬 守  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日を持って終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月26日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 聰 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中瀬 守

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日を持って終了する中間連結会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 8月27日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 聰 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中瀬 守

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 8月26日

株式会社 くろがね工作所  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 聰 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中瀬 守

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 亮 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年12月1日から平成20年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。